

組織名	港区政策創造研究所
-----	-----------

1 組織概要

所在地	東京都港区芝公園一丁目5番25号
TEL	03-3578-2567
FAX	03-3578-2034
URL	https://www.city.minato.tokyo.jp
e-mail	minato110@city.minato.tokyo.jp
設立	2011年2月1日
設置都市等	東京都港区
代表者	所長 大塚 敬(三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)H31.4.1就任

2 組織動向

(1) 沿革	
設置経緯	港区では、区を取り巻く社会経済情勢が、想定を超える速さで変化するなかにおいても、先見性のある政策を創造していきけるよう、各総合支所・支援部を支援することを目的とした、港区政策創造研究所を、平成23年2月1日企画経営部内に設置した。
見直しの動向	平成27年度から、新所長就任に伴い研究テーマの中心が「地域福祉」から「地域経済」に移行 令和元年度から、新所長就任に伴い研究テーマを「人口増を見据えた先見性のある行政経営の実現」とした。
役割(2021年時点)	区の政策の調査研究を行うことにより、区の政策創造を支援し、もって区民福祉の向上を図る。
(2) 組織体制	
設置形態(択一)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
常勤職員数	4人 副所長(部長・1人) 主任研究員(課長・1人) 研究員(係長・1人、区職員・1人)
うち常勤研究員数	2人
非常勤研究員数	2人 所長(非常勤・1人) 研究員(非常勤・1人)
専門性確保に関する特徴 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input checked="" type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
庶務体制	研究員で分担し、実施している。
市民参加、外部連携	

(3)会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2021年度予算	14,760 千円	
2020年度決算	17,659 千円	
2019年度決算	10,794 千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	設置部局の予算
	2位	
	3位	
	4位	

3 活動動向

(1)活動実績	
定期刊行物	なし
(2)活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
イ 情報発信 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input type="checkbox"/> 報告会を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input checked="" type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	研究所の各事業ごとに分担
研究員の専門性育成の手立て	常勤の職員は、統計分析ソフトなどを使用する分析方法を含めた統計研修を受講する。
研究員のキャリアパス等	なし
その他	なし

5 2021年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
<p>新型コロナウイルス感染症による港区の定住人口、滞在人口の動向と都市機能への影響の実態に関する研究【区内事業所】</p>	<p>■実施目的 新型コロナウイルス感染症による区内立地事業者への影響の実態を把握するとともに、事業者が今後どのような事業展開を検討しているかを明らかにし、区内事業者への適切な支援の方向性を明らかにすることを目的として実施した。</p> <p>■調査対象及び回収数・率 港区に位置する事業所5,000件(不動産賃貸業:1,000件、飲食業:1,000件、飲食業以外:3,000件) 総回収数:1,011件(回収率:20.2%) 選定方法:調査会社が可能な限り最新のデータをもとにランダムサンプリングで各セグメントに抽出</p> <p>■調査実施時期 2021年8月下旬～9月上旬、同11月</p> <p>■調査項目 ◇不動産賃貸業向け ・テナントの動向(事務所、店舗、住宅) ・コロナ禍収束後のテナントの見通し(事務所、店舗、住宅) ・コロナ禍収束後の入居業態転換テナントの見通し ◇商店・飲食店向け ・コロナ禍収束後の顧客数の見通しと事業戦略 ◇全事業者向け ・テレワーク・在宅勤務の状況(コロナ禍前、中、後) ・テレワーク・在宅勤務による生産性への影響、従業員満足度 ・事業所面積への影響(コロナ禍中、後) ・移転の可能性と移転先の条件 ・コロナ禍収束後、テレワーク・在宅勤務が一般化した場合の事業への影響 ・これまで利用した国・都・区の支援策</p>
<p>新型コロナウイルス感染症による港区の定住人口、滞在人口の動向と都市機能への影響の実態に関する研究【屋間人口】</p>	<p>■実施目的 新型コロナウイルス感染症の影響による変化に的確に対応したまちづくりを進めるため、港区の屋間人口の港区への来訪行動や港区のイメージ、在宅勤務の動向、転居意向などの行動や意識の変化と今後の見通しを把握し、まちづくりの課題と対応の方向性を検討することを目的として実施した。</p> <p>■調査対象 アンケート調査会社のWEBモニターのうち一定以上の頻度で港区に来訪している人を抽出</p> <p>■調査実施時期 2021年8月 なお、実施時期における新型コロナウイルス感染症の動向として、東京では新規感染者数の増加傾向は継続しており、8月13日に新規感染者数5,908人で当時過去最大を記録した時期と重なっている。その後新規感染者数は減少に転じているものの8月中は高水準が継続していた時期であることに留意が必要である。</p> <p>■調査項目 ◇港区のイメージに関する評価 ・総合的なイメージ ・個別の生活環境に関するイメージ ◇転居可能性と転居のきっかけ居住地選択要因の変化 ・今後の転居の可能性 ・転居のきっかけ ・想定する転居先 ・新型コロナウイルスの影響により重視度が高まった生活環境 ◇区への来訪頻度 ・新型コロナウイルス感染症流行前の来訪頻度 ・新型コロナウイルス感染症流行中の来訪頻度 ・新型コロナウイルス感染症流行後の目的別来訪頻度の増減見通し ◇在宅勤務の動向 ・新型コロナウイルス感染症流行前後の在宅勤務の頻度</p>
<p>定住人口(港区民)の人口動向に係るアンケート調査(港区実施調査)</p>	<p>■実施目的 区では、人口動向の詳細とその要因を明らかにするため、結婚、出産、転出に係る意向、区の生活環境への評価など、港区の人口動向に関連する区民の意識と実態など、人口動向に係る同様の設問による調査を一定期間ごとに実施し、回答傾向の変化を測定することとしている。本年度調査においては、こうした設問に加え、新型コロナウイルス感染症による影響のうち、転出入動向に影響を与える側面についても対象として調査を実施した。</p> <p>■調査対象 アンケート調査会社が保有するWEBモニターの中から、港区内在住の20歳以上の男女651人を抽出</p> <p>■調査実施時期 令和3年6月</p> <p>■調査項目 ◇回答者の属性 ◇結婚・出産に関する希望と予定 ◇新型コロナウイルス感染症による影響 ◇港区の生活環境全般の評価(イメージも含む) ◇区民の幸福感に関する調査(総合的な幸福感、幸福感を感じる要素) ◇買い物に関する評価と実態 ◇子育て・教育環境への評価(個別要素に対する評価) ◇転出意向・理由 ◇新型コロナウイルス感染症の影響</p>